

(地105) (健Ⅱ122)
令和2年5月15日

都道府県医師会
担 当 理 事 殿

日本医師会常任理事

釜 范 敏
平 川 俊 夫



新型コロナウイルスに感染した小児に係る
医療提供体制に関する報告依頼について

今般、厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部より、各都道府県等衛生主管部（局）に対し、標記の事務連絡の発出がなされました。

患者数が大幅に増えたときに備えた各地域の小児医療提供体制の整備については、「新型コロナウイルス感染症対策に対応したがん患者・透析患者・障害児者・妊産婦・小児に係る医療提供体制について」（令和2年4月17日付け(地51)(健Ⅱ49)にて貴会宛に送付済み。）等にて、都道府県に対し整備を進める依頼がなされております。

本事務連絡は、これまでの文書で示された事項について、都道府県に対して検討状況の報告を依頼するものです。

その報告事項としては、事務連絡中に7点挙げられておりますが、詳細については、添付の報告様式をご参照下さい。本件の報告は5月21日（木）17時までを予定しているとのことであります。

つきましては、貴会におかれましても、本件についてご了知いただくとともに、小児の医療提供体制の整備に向けた都道府県での検討に係る貴会管下関係団体や関係医療機関等への周知につき、ご高配のほどお願い申し上げます。

事務連絡
令和2年5月14日

各

都道府県
保健所設置市
特別区

 衛生主管部（局） 御中

厚生労働省新型コロナウイルス感染症
対策推進本部

新型コロナウイルスに感染した小児に係る医療提供体制に
関する報告依頼について

「地域で新型コロナウイルス感染症の患者が増加した場合の各対策（サーベイランス、感染防止拡大策、医療提供体制）の移行について」（令和2年3月1日付け事務連絡）、「新型コロナウイルス感染症に対応した医療体制に関する補足資料の送付について（その7）」（令和2年3月19日付け事務連絡）及び「新型コロナウイルス感染症に対応したがん患者・透析患者・障害児者・妊産婦・小児に係る医療提供体制について」（令和2年4月14日付け事務連絡）において、患者数が大幅に増えた時に備えた各地域の小児医療提供体制の整備を進めていただくようお願いしたところです。

また、「「新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言等を踏まえた支援対象児童等への対応について」に関するQ&Aについて」（令和2年4月23日付け事務連絡）において、子どもが濃厚接触者となった場合に、保護者の入院先の医療機関に、子どもの一時保護委託について相談することについてお示ししているところです。これらを踏まえ、下記のとおり、小児の医療提供体制に関する検討状況を御報告いただくようお願いいたします。

記

1 報告事項

- ① 「国内で患者数が大幅に増えたときに備えた医療提供体制の確保について」（令和2年3月6日付け事務連絡別添）に示している計算式で試算した
・ピーク時において1日あたり新たに新型コロナウイルス感染症を疑って外来を受診する小児患者数
・ピーク時において1日あたり新型コロナウイルス感染症で入院治療が必要な小児患者数
・ピーク時において1日あたり新型コロナウイルス感染症で重症者として治療が必要な小児患者数
- ② 新型コロナウイルス感染症が疑われる小児の外来診療が可能な医療機関の選定状況
- ③ 入院を要する新型コロナウイルス感染症の小児患者を受け入れられる医療機関、及び小児の重点医療機関の選定状況
- ④ 小児の重症者を優先的に受け入れる医療機関の選定状況
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症が疑われる小児の外来診療を原則として行わない医療機関の選定状況
- ⑥ 都道府県調整本部等における小児医療の専門家の参加状況
- ⑦ ⑦公表形式のシートに①～⑥の回答を数字で入力、あるいはプルダウンで入力してください。この様式で公表を検討しています。

※ 詳細は報告様式に従って御報告ください。

2 報告方法

別添の Excel ファイルの報告様式に従って御記入の上、御提出ください。

3 報告時期

5月15日（金）時点の検討状況を、5月21日（木）17時までに報告

4 報告に当たっての留意事項

- 都道府県内の保健所を設置する市及び特別区の状況も含めて、都道府県がまとめて報告を行うこと。
- 報告時点で各報告事項についての結論が出ていない場合は、それぞれの検討状況を報告すること。

- 報告いただいたものを元に、各都道府県における取組状況について、厚生労働省から公表することが考えられること（医療機関名等の個別の情報は除く。）。
- ②「新型コロナウイルス感染症が疑われる小児の外来診療が可能な医療機関」とは、帰国者・接触者外来で成人及び小児の外来診療を行っている場合と、小児専門の医療機関を設定している場合がありますが、いずれの場合でも構いません。
- 「重点医療機関」とは「新型コロナウイルス感染症の患者数が大幅に増えたときに備えた入院医療提供体制等の整備について」（令和2年3月26日事務連絡）で示している、新型コロナウイルス感染症患者を重点的に受け入れるため、病棟単位や医療機関単位で新型コロナウイルス感染症患者が入院する体制がとれる医療機関のことです。
- ⑤「新型コロナウイルス感染症が疑われる小児の外来診療を原則として行わない医療機関」とは、今後一般医療機関においても、新型コロナウイルス感染症の疑いがある患者の外来診療を行うこととなった場合に、例えば小児専門病院などで、新型コロナウイルス感染症以外の診療機能を保つために、新型コロナウイルス感染症と診断された入院患者は受け入れるが、新型コロナウイルス感染を疑う患者の外来診療は原則として行わない、などを指します。

推計項目名

推計結果（単位：人）

- (1) ピーク時において1日あたり新たに新型コロナウイルス感染症を疑って外来を受診する小児患者数
- (2) ピーク時において1日あたり新型コロナウイルス感染症で入院治療が必要な小児患者数
- (3) ピーク時において1日あたり新型コロナウイルス感染症で重症者として治療が必要な小児患者数

備考

- ※1 シート名に都道府県名を必ず記入してください
- ※2 推計結果については四捨五入等せず、実数をそのまま記載してください

②の回答

新型コロナウイルスに感染症が疑われる小児の外来診療が可能な医療機関の選定状況

※ 2. すでに検討し、決定した場合具体的な小児医療圏名、受け入れ医療機関名についても記載してください。

	都道府県 コード	都道府県名	回答方法	小児医療圏名	受け入れ医療機関名
回答方法	0	〇〇県	0. 検討していない 1. 検討中である 2. すでに検討し、決定した	〇〇	〇〇〇〇
回答例	0	〇〇県		1 〇〇	A病院
以下回答					

④の回答

小児の重症者を優先的に受け入れる医療機関の選定状況

※ 2. すでに検討し、決定した場合具体的な小児医療圏名、受け入れ医療機関名についても記載してください。

	都道府県 コード	都道府県名	回答方法	小児医療圏名	受け入れ医療機関名
回答方法	0	〇〇県	0. 検討していない 1. 検討中である 2. すでに検討し、決定した	〇〇	〇〇〇〇
回答例	0	〇〇県		1 〇〇	A病院
以下回答					

⑤の回答

新型コロナウイルス感染症が疑われる小児の外来診療を原則として行わない医療機関の選定状況

※ 2. すでに検討し、決定した場合具体的な小児医療圏名、受け入れ医療機関名についても記載してください。

	都道府県 コード	都道府県名	回答方法	小児医療圏名	受け入れ医療機関名
回答方法	0	〇〇県	0. 検討していない 1. 検討中である 2. すでに検討し、決定した	〇〇	〇〇〇〇
回答例	0	〇〇県		1 〇〇	A病院
以下回答					

⑥の回答			
	都道府県 コード	都道府県名	⑤都道府県調整本部等に小児医療の専門家等の参加状況
回答方法			0. 人選中であり、具体的な検討は行っていない 1. 人選は済んでいるが、具体的な検討は行っていない 2. すでに参加して検討している
回答例	0	〇〇県	1
こちらに 回答くだ さい			

<p>都道府県調整本部等に小児医療の 専門家等の参加状況</p>	<p>新型コロナウイルス感染症が疑われる小児の外来診療を原則として行わない医療 機関の選定状況</p>	<p>小児の重症者を優先的に受け入れる医療機関の選定状況</p>	<p>小児の重点医療機関の選定状況</p>	<p>入院を要する新型コロナウイルス感染症の小児患者を受け入れられる 医療機関の選定状況</p>	<p>新型コロナウイルスに感染症が疑われる小児の外来診療が可能な 医療機関の選定状況</p>	<p>ピーク時に1日あたり新型コロナウイルス感染症で重症者として治療が必要な小児患者数</p> <p>ピーク時に1日あたり新型コロナウイルス感染症で入院治療が必要な小児患者数</p> <p>ピーク時に1日あたり新たに新型コロナウイルス感染症を疑って外来を受診する小児患者数</p>	<p>令和2年5月11日時点</p>
						<p>〇〇〇</p> <p>〇〇〇</p> <p>〇〇〇</p>	<p>〇〇都道府県</p>

事務連絡
令和2年4月14日

各	〔 都道府県 保健所設置市 特別区 〕	衛生主管部（局）	御中
		健康部（局）	
各	〔 都道府県 指定都市 中核市 〕	障害保健福祉主管部（局）	御中

厚生労働省新型コロナウイルス感染症
対策推進本部

新型コロナウイルス感染症に対応したがん患者・透析患者・障害児者・
妊産婦・小児に係る医療提供体制について

「地域で新型コロナウイルス感染症の患者が増加した場合の各対策（サーベイランス、感染拡大防止策、医療提供体制）の移行について」（令和2年3月1日付け事務連絡）及び「新型コロナウイルス感染症の患者数が大幅に増えたときに備えた入院医療提供体制等の整備について（改訂）」（令和2年3月26日付け事務連絡）において、各都道府県に対し、新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制について、検討をお願いしているところです。医療提供体制を協議する上で配慮が必要と考えられる、がん患者、透析患者、障害児者、妊産婦、小児に係る対応について、別添のとおりまとめましたので、各都道府県におかれましては、関係部局とともに、協議会等で早急にご検討いただきますよう、お願いいたします。また、医療提供体制の協議を行うに当たっては、新型コロナウイルスの感染拡大防止及び各都道府県担当者の業務量軽減も考慮し、オンライン・メール・電話等による協議も検討を行うこととしてください。

別添

○ がん患者への対応について

がん治療によって免疫機能が低下しているがん患者は、新型コロナウイルス感染症が重症化しやすい可能性がある。このため、各都道府県は以下の事項を各医療機関に周知するとともにこれらの事項を念頭において、医療提供体制の整備を行うこととする。

- ① がん治療を受けているがん患者が新型コロナウイルス感染症に罹患した場合には、重症化する可能性を念頭に置き、がん治療を中断し、新型コロナウイルス感染症に対応した医療機関への入院を原則とする。ただし、がん治療の術後等で、患者を新型コロナウイルス感染症に対応した医療機関に搬送することが医学的に難しい状態である場合には、当該医療機関での院内感染対策を講じた上で当該医療機関での治療について検討を行う。
- ② がん患者がかかりつけではない医療機関に新型コロナウイルス感染症の治療目的で入院した場合には、患者のがん治療の主治医と連携し治療を行うこととする。

また、各都道府県は、日本癌学会・日本癌治療学会・日本臨床腫瘍学会から発出される情報を参考にし、各医療機関への周知を行う。

問い合わせ先：健康局がん・疾病対策課

TEL：03-3595-2192

○ 障害児者が新型コロナウイルスに感染した場合の医療提供体制について

各都道府県は、障害児者（※）が新型コロナウイルスに感染し、酸素投与等の治療を要し、医療機関等への入院が必要となる場合、また、新型コロナウイルス感染症が重症化し、集中治療を要する場合を想定し、新型コロナウイルス感染症対策を協議する協議会において、障害児者各々の障害特性等を踏まえて、予め受入医療機関の整備を行うこと。

また、各都道府県の福祉部局や医療部局、衛生部局等は、各都道府県に設置されている新型コロナウイルス感染症に係る調整本部等と連携し、新型コロナウイルスに感染した障害児者の受入医療機関の調整を行うこと。

（※）障害児者・・・障害者総合支援法上の障害者及び障害児

問い合わせ先：

社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課企画法令係／精神・障害保健課精神医療係

TEL：03-3595-2528/03-3595-2307

○ 透析患者が新型コロナウイルスに感染した場合の医療提供体制について

各都道府県においては、新型コロナウイルス感染症対策を協議する協議会に透析医療の専門家等を参画させ、透析患者が新型コロナウイルスに感染し、入院治療が必要となった場合や新型コロナウイルス感染症が重症化した場合を想定し、透析治療を行うことができる新型コロナウイルス感染症の入院患者、重症患者受入医療機関の設定を行うなど病床の確保に努めることとする。

また、透析患者の病院搬送が必要となった場合を想定し、都道府県の新型コロナウイルス感染症に係る調整本部等においては、各都道府県の透析治療における専門家と連携し、当該患者の搬送調整を行うこととする。

各都道府県は、日本透析医会、日本透析医学会、日本腎臓学会から発出される情報を参考にし、各医療機関への周知を行う。

問い合わせ先：健康局がん・疾病対策課

TEL：03-3595-2192

○ 妊産婦における医療提供体制について

「新型コロナウイルス感染症に対応した医療体制に関する補足資料の送付について（その7）」（令和2年3月19日付け事務連絡）において妊産婦の医療提供体制に関して示しているところではあるが、妊産婦においては、さらなる対策を行うため、以下に示す（1）周産期医療協議会等において協議を行う事項、（2）都道府県調整本部に係る事項（3）各医療機関へ周知を行う事項の3点に関して、早急にご対応いただきたい。

（1）周産期医療協議会等において協議を行う事項

- ① 新型コロナウイルスに感染した妊産婦の状態（合併症の有無、妊娠週数等）や新型コロナウイルス感染症の重症度を考慮した、受け入れ医療機関の設定や輪番等の構築。
- ② 母体搬送、新生児搬送等が必要となった場合の搬送手段。
- ③ 妊婦健診や分娩を取り扱う医療機関の医療従事者が新型コロナウイルスに感染し、一時的に当該医療機関における外来診療・入院診療等が困難となった場合等を想定した当該医療機関への医療従事者の派遣の検討。

※留意事項：○新型コロナウイルス感染症対策を協議する協議会とも連携すること。

○周産期医療協議会等の開催に関しては、参加者はオンライン等を利用し、新型コロナウイルスの感染拡大防止及び参加者の業務軽減に努めること。

○妊産婦における医療提供体制を構築することが目的であることから、周産

期医療協議会での協議にかかわらず、関係団体、専門家等との個別の協議等、他の方法によっても構わないので早急に体制の構築を行っていただきたい。

(2) 都道府県調整本部等に係る事項

災害時小児周産期リエゾン、周産期の専門家等に対し必要に応じて都道府県調整本部等への参加を要請する。災害時小児周産期リエゾン、周産期の専門家等は、(1)①の想定において、妊産婦・新生児等の搬送及び転院が必要となった場合は、医療機関間での搬送、転院調整を行うこととする。

(3) 各医療機関へ周知を行う事項

海外渡航歴の有無により、医療機関において受診を拒否することがないように周知を行う。また、各都道府県は、日本産科婦人科学会・日本産婦人科医会・日本産婦人科感染症学会から発出される情報を参考にし、各医療機関への周知を行う。

問い合わせ先：医政局地域医療計画課 救急・周産期医療等対策室 田村、木下
TEL03-3595-2196

○ 小児における医療提供体制について

各都道府県は、新型コロナウイルス感染症の小児患者が増加する可能性を踏まえ、小児医療提供体制に関して以下の対応を行うこと。

- ① 「国内で患者数が大幅に増えたときに備えた医療提供体制の確保について」（令和2年3月6日付け事務連絡別添）に示している計算式と同様の以下の計算式を用いた試算
 - ・（ピーク時において1日あたり新たに新型コロナウイルス感染症を疑って外来を受診する小児患者数）＝（0-14歳人口）×0.18/100
 - ・（ピーク時において1日あたり新型コロナウイルス感染症で入院治療が必要な小児患者数）＝（0-14歳人口）×0.05/100
 - ・（ピーク時において1日あたり新型コロナウイルス感染症で重症者として治療が必要な小児患者数）＝（0-14歳人口）×0.002/100
- ② ①を踏まえ、新型コロナウイルス感染症が疑われる小児の外来診療が可能な医療機関の選定
- ③ ①を踏まえ、入院を要する新型コロナウイルス感染症の小児患者を受け入れられる医療機関の選定及び専門性の高い医療従事者の集中的に確保、地域において新型コロナウイルス感染症の小児患者を重点的に受け入れる医療機関（小児の重点医療機関）の選定
- ④ ①を踏まえ、集中治療を要する小児の重症者を優先的に受け入れる医療機関の選定

⑤ 新型コロナウイルス感染症が疑われる小児の外来診療を原則として行わない医療機関の選定

各都道府県は、小児集中治療・小児救急医療の専門家、災害時小児周産期リエゾン、地元医師会の小児医療の担当者、大学病院や小児専門病院の小児科医師等に対し、必要に応じて新型コロナウイルス感染症対策を協議する協議会への参加を要請し、上記のような医療提供体制の整備について検討を行っていただきたい。（協議会等の開催に関して、参加者はオンライン等を利用し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び参加者の業務軽減に努める。）

都道府県調整本部は、新型コロナウイルス感染症の小児患者が発生した場合、上述の小児の専門家等と連携して調整を行うこと。

また、各都道府県は、日本小児科学会、日本小児科医会から発出される情報を参考にし、各医療機関への周知を行う。

問い合わせ先：医政局地域医療計画課 救急・周産期医療等対策室 田村、木下
TEL：03-3595-2196